



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社キャスター 上場取引所 東

コード番号 9331 URL <https://caster.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 祥太

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 勝見 彩乃 (TEL) 050-5893-4549

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	1,128	△3.2	19	—	18	—	12	—
2025年8月期第1四半期	1,164	—	△143	—	△145	—	△147	—
(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期			12百万円(-%)	2025年8月期第1四半期		△147百万円(-%)		

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 12百万円(-%) 2025年8月期第1四半期 △147百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年8月期第1四半期	円 銭 6.50	円 銭 —
2025年8月期第1四半期	△75.31	—

(注) 1. 2024年8月末より連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2025年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、2026年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年8月期第1四半期	百万円 1,910	百万円 722	% 37.8
2025年8月期	1,872	709	37.9
(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期	722百万円	2025年8月期	709百万円

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 722百万円 2025年8月期 709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 5,231	% 14.0	百万円 10	% —	百万円 △26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	1,960,460株	2025年8月期	1,960,460株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	40株	2025年8月期	40株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	1,960,420株	2025年8月期 1Q	1,960,460株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイト（<https://caster.co.jp/ir/>）に掲載しております。また、2026年1月14日（水）に個人投資家・機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、不安定な海外情勢や為替動向を背景とした物価上昇が続いており、引き続き注視する必要があります。加えて、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇により企業のコスト負担が増しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化の進行等に伴う生産年齢人口の減少により、企業における人材確保の難しさが一層深刻化しております。帝国データバンクの「人手不足に対する企業の動向調査（2025年10月）」によると、「人手不足倒産」は2025年1月～10月で359件とすでに過去最多を更新しており、人手不足により“案件はあるものの対応ができない”といった機会損失も広がっております。人手不足解消に向けた業務効率化手段として注目される生成AIの活用に関わる課題として、野村総合研究所の「ユーザー企業のIT活用実態調査（2025年）」によると、「リテラシーやスキルが不足している」が70.3%と昨年より4.9pt増加しており、デジタル化を担う専門人材・スキルの獲得に苦戦していることが示されています。こうした状況下、社内リソースだけでは対応が難しい場面も生じており、限られた労働力を補う省力化・効率化の取り組みや、業務プロセスの最適化に向けた外部リソース・デジタル活用の重要性が一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループは「CASTER BIZ」シリーズ等のオンラインアシスタントサービスの提供に加え、SaaSベンダーとBP0ベンダーとのアライアンス、業務領域におけるAI活用・導入支援、AI研修・人材育成の取り組みなどを通じ、人手不足への解決策を提供するとともに、企業の業務効率化と人材リソースの確保を支援しております。また、2025年9月より新たなミッション「創りえる。働くの全てを。」を掲げ、その実現に向けて2026年8月期から2028年8月期までを対象とする中期経営計画を策定し、収益性の強化と経営基盤の確立を進めております。本計画においては、BPaaS・AI Techをコア領域として重点的に投資し、AI活用による生産性向上とサービス価値向上を図るとともに、HR事業において既存アセットを生かした利益確保を重視した運営とすることで、事業ポートフォリオの最適化を進めております。

さらに、AIのリテラシー向上や社内定着に対する企業ニーズの高まりを受け、株式会社キャスター・テックジャパン（2025年9月1日付で株式会社LUVOより商号変更）では、AIリスキリング研修を中心とした教育事業の本格展開を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,128,125千円（前年同期比3.2%減）、営業利益19,450千円（前年同期は営業損失143,229千円）、経常利益18,149千円（前年同期は経常損失145,409千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,734千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失147,651千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(BPaaS事業)

BPaaS事業は、今期の黒字化を最優先とする方針のもと収益性を重視し、CACの最適化に向けて新たな集客チャネルへのトライやAIを活用した検証を進めている段階であります。現時点では広告投資を限定的にとどめていることから、稼働社数は堅調に推移したものの、採用領域において前第1四半期まで計上されていた大型解約案件の影響により減収となりました。利益面については、受注率を見極めつつ原価の最適化や販売費及び一般管理費の圧縮に継続的に取り組んだ結果、粗利率の改善が進み、収益性及びコスト構造の改善が図られております。

以上の結果、売上高860,433千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）222,242千円（前年同期比32.1%増）となりました。

(HR事業)

HR事業は、期初の想定どおりではあるものの、BPaaS事業からの顧客送客が限定的であったことから全体としては低调に推移しております。

以上の結果、売上高176,327千円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）19,038千円（前年同期比28.2%減）となりました。

（AI Tech事業）

AI Tech事業は、マイクロロット市場を対象としたMy Assistantの売上が堅調に推移しており、アカウント登録からサービス開始までの導線を簡素化したことにより、従来の企業単位に加え、部署単位など新たな利用層にも広がりを見せております。また、新規事業では事業基盤の構築や先行投資を進めているため、売上・利益ともに押し下げ要因となったものの、子会社全体としては堅調に推移し、赤字幅の縮小に寄与しました。開発面では、ベトナムへの移管により体制整備が進み、事業横断的にサービス開発のスピードと柔軟性が向上しております。

以上の結果、売上高91,364千円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失（営業損失）35,490千円（前年同期はセグメント損失92,221千円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,910,409千円となり、前連結会計年度末に比べ38,157千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が30,618千円、無形固定資産その他が21,022千円増加したものの、のれんが13,112千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,187,753千円となり、前連結会計年度末に比べ25,422千円増加いたしました。これは主に、流動負債その他が61,403千円増加したものの、未払費用が25,500千円、長期借入金が9,035千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は722,656千円となり、前連結会計年度末に比べ12,734千円増加いたしました。これは、利益剰余金が12,734千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,184,046	1,214,665
売掛金及び契約資産	295,576	290,959
その他	50,886	53,716
貸倒引当金	△4,617	△3,529
流动資産合計	1,525,892	1,555,811
固定資産		
有形固定資産	15,036	14,936
無形固定資産		
のれん	314,710	301,597
その他	12,542	33,564
無形固定資産合計	327,253	335,162
投資その他の資産		
その他	5,216	5,645
貸倒引当金	△1,146	△1,146
投資その他の資産合計	4,069	4,498
固定資産合計	346,359	354,597
資産合計	1,872,251	1,910,409
負債の部		
流动負債		
買掛金	52,307	51,547
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	37,925	37,568
未払費用	383,957	358,457
未払法人税等	14,584	12,414
賞与引当金	—	1,398
その他	242,320	303,724
流动負債合計	1,031,093	1,065,109
固定負債		
長期借入金	120,474	111,439
退職給付に係る負債	4,922	5,917
その他	5,839	5,287
固定負債合計	131,236	122,643
負債合計	1,162,330	1,187,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,614	190,614
資本剰余金	1,580,963	1,580,963
利益剰余金	△1,062,061	△1,049,326
自己株式	△36	△36
株主資本合計	709,479	722,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	411	411
その他の包括利益累計額合計	411	411
新株予約権	30	30
純資産合計	709,921	722,656
負債純資産合計	1,872,251	1,910,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,164,958	1,128,125
売上原価	715,931	694,249
売上総利益	449,027	433,875
販売費及び一般管理費	592,256	414,425
営業利益又は営業損失(△)	△143,229	19,450
営業外収益		
受取利息	61	215
補助金収入	760	754
為替差益	—	930
その他	668	403
営業外収益合計	1,489	2,302
営業外費用		
支払利息	1,641	1,744
支払手数料	1,246	1,250
その他	781	609
営業外費用合計	3,669	3,603
経常利益又は経常損失(△)	△145,409	18,149
特別損失		
支店閉鎖損失	1,240	—
特別損失合計	1,240	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146,649	18,149
法人税、住民税及び事業税	1,002	5,414
法人税等合計	1,002	5,414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,651	12,734
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,651	12,734

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,651	12,734
四半期包括利益	△147,651	12,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,651	12,734
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2024年9月1日 至2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BPaaS事業	HR事業	AI Tech事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	876,374	195,327	93,256	1,164,958	1,164,958	—	1,164,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,232	—	—	2,232	2,232	△2,232	—
計	878,607	195,327	93,256	1,167,190	1,167,190	△2,232	1,164,958
セグメント利益又は損失(△)	168,232	26,510	△92,221	102,521	102,521	△245,751	△143,229

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2025年9月1日 至2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BPaaS事業	HR事業	AI Tech事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	860,433	176,327	91,364	1,128,125	1,128,125	—	1,128,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	—	240	1,253	1,253	△1,253	—
計	861,446	176,327	91,604	1,129,378	1,129,378	△1,253	1,128,125
セグメント利益又は損失(△)	222,242	19,038	△35,490	205,790	205,790	△186,339	19,450

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「BPaaS事業」、「その他事業」から「BPaaS事業」、「HR事業」、「AI Tech事業」に変更しております。

この変更は、当社グループの事業ポートフォリオを現在の戦略上の役割と立場に基づき再定義し、各事業セグメント間の相互関係を明確にすることを目的としております。具体的には、収益基盤である「BPaaS事業」及び「HR事業」と、成長投資領域である「AI Tech事業」にセグメントを再編し、「BPaaS事業」と「HR事業」で創出した利益を「AI Tech事業」へ戦略的に投資する体制を構築しております。

また、この変更に伴い、従来「BPaaS事業」に区分していたMy Assistantを成長投資領域の事業と位置づけ、「AI Tech事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年9月1日 至2025年11月30日)
減価償却費	1,675千円	1,855千円
のれんの償却額	13,469	13,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。